

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第87期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,085,847	5,510,408	4,601,494	4,726,883	5,758,663	6,201,765
経常利益又は 経常損失() (千円)	415,295	788,016	59,877	38,043	491,059	927,857
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	549,791	530,337	164,855	47,288	351,642	625,737
包括利益 (千円)	599,151	614,354	122,548	90,243	424,857	539,221
純資産額 (千円)	4,491,621	4,951,118	4,686,975	4,657,630	5,104,531	5,528,037
総資産額 (千円)	7,834,567	9,694,840	8,039,283	7,439,253	8,583,272	8,814,378
1株当たり純資産額 (円)	677.60	746.92	707.07	724.51	786.29	853.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	82.94	80.01	24.87	7.16	54.70	97.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	57.3	51.1	58.3	62.6	58.9	62.2
自己資本利益率 (%)	13.0	11.2		1.0	7.2	11.9
株価収益率 (倍)	5.7	9.0		57.7	10.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,080	888,365	848,499	260,418	525,205	608,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,057	308,177	381,778	43,639	26,592	39,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,031	724,462	789,882	839,976	299,857	762,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,951	1,896,099	1,568,149	1,033,420	1,883,793	1,678,756
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	144 〔14〕	142 〔22〕	150 〔17〕	153 〔19〕	160 〔24〕	162 〔26〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第82期、第83期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 5 第84期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。
- 7 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。
- 8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,036,362	5,493,137	4,599,487	4,724,651	5,505,637	6,128,119
経常利益又は 経常損失() (千円)	391,946	795,296	7,316	66,020	487,590	968,372
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	314,393	520,119	104,149	75,356	337,377	660,087
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,383,713	4,835,228	4,629,862	4,604,649	4,983,016	5,455,700
総資産額 (千円)	7,617,810	9,523,850	7,944,035	7,351,277	8,274,016	8,539,881
1株当たり純資産額 (円)	661.32	729.44	698.46	716.26	775.12	848.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	6.00 (6.00)	4.00 ()	8.00 ()	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	47.43	78.46	15.71	11.41	52.48	102.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	57.5	50.8	58.3	62.6	60.2	63.9
自己資本利益率 (%)	7.4	11.3		1.6	7.0	12.6
株価収益率 (倍)	9.9	9.2		36.2	11.2	5.7
配当性向 (%)	29.5	25.5		35.1	15.2	19.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	127 〔12〕	123 〔20〕	131 〔15〕	134 〔16〕	132 〔22〕	132 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第84期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第84期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。

7 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年4月	品質の国際規格「ISO 9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年5月	環境の国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得
平成19年9月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成23年9月	品質・環境の国際規格「ISO9001」「ISO14001」の認証を返上し、独自の品質・環境システムへ移行
平成23年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
平成24年3月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社45%出資)
平成25年12月	ドイツ現地法人WAIDA Europe GmbHを清算
平成26年7月	和井田友嘉精機股份有限公司を連結子会社化(当社55%出資)

- (注) 1 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 3 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社の計3社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造及び販売
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の製造及び販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	高剛性平面研削盤	サファイア基板・SiC基板・セラミック等の硬脆性材料をはじめとする、半導体関連材料を研削する半導体ウェーハ平面研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

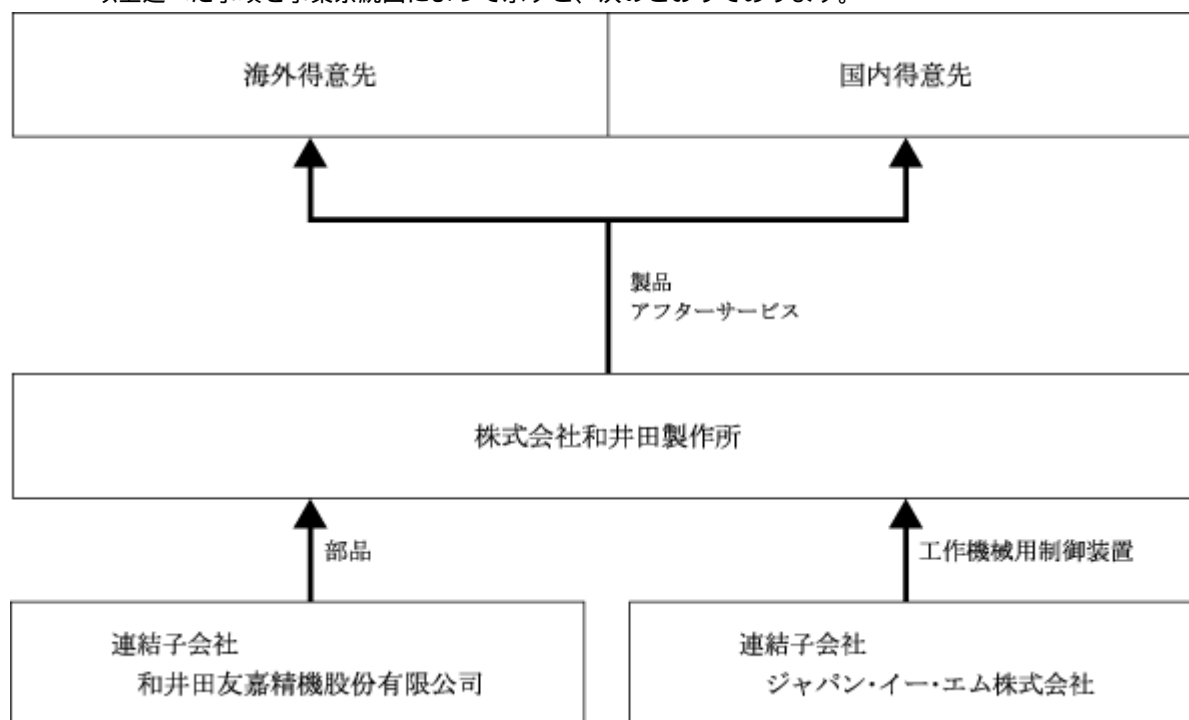
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、1台生産から対応してユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

当社は、東京支店内の東日本営業課(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、欧米課(米国、ヨーロッパ地域等を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)、中部営業所内の中日本営業課(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所内の西日本営業課(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、ヨーロッパ地域向けについてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)(注1) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	39〔6〕
製造部門	58〔13〕
開発部門	32〔2〕
管理部門	33〔4〕
合計	162〔26〕

- (注) 1 セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132〔23〕	40.6	14.8	6,097

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問(2名)、嘱託(1名)及び当社への出向者(2名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成28年3月31日現在の組合員数は94名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における工作機械業界は、アジアでの電気機械向け受注の減少等により、外需は前年度比で減少したものの、内需は補助金の効果等により前年度比で増加し、一般機械、自動車、電機精密、航空・造船・輸送用機械の主要4業種において、国内の受注総額はリーマンショック以降の最高額となりました。

このような経済環境下、当社グループは新たに複合外周研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」及び全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を市場投入し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実を図ってまいりました。また、名古屋、イタリア及びドイツで開催された各展示会に出展するなど、国内外において積極的な受注活動を行ってまいりました。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用し、部品調達や現地生産による生産の最適化を推進してまいりました。欧米地域においては、ドイツのHAAS社との販売提携契約や欧州切削工具大手メーカーへの販売活動を継続するほか、北米地域への販売拡大に向けた取り組みを実施しております。

また、当社グループは平成27年6月に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,201百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は914百万円（前年同期比94.8%増）、経常利益は927百万円（前年同期比88.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は625百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

金型関連研削盤

国内外の金型関連業界からの受注が堅調に推移し、結果として売上高は2,072百万円（前年同期比40.4%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の33.4%を占めております。

切削工具関連研削盤

前年同期比では微減となったものの、切削工具メーカーからの受注が引き続き堅調に推移し、売上高は2,958百万円（前年同期比7.9%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の47.7%を占めております。

その他の機械

NCプロッター（作図機）およびHAAS社製品等の機械については、売上高は163百万円（前年同期比20.7%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.6%を占めております。

アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,006百万円(前年同期比16.6%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.3%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、1,678百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、608百万円となりました。税金等調整前当期純利益935百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費271百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加394百万円、たな卸資産の増加127百万円、法人税等の支払額136百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻しによる収入176百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出219百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、762百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入724百万円、長期借入れによる収入288百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出970百万円、長期借入金の返済による支出612百万円、配当金の支払額115百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,029,843	133.7
切削工具関連研削盤	2,892,204	88.1
その他の機械	163,251	79.3
アフターサービス	1,006,871	116.6
合計	6,092,170	103.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,690,542	75.8	555,584	59.2
切削工具関連研削盤	2,696,334	79.2	493,300	65.3
その他の機械	73,936	39.5	11,505	11.4
アフターサービス	1,006,871	116.6		
合計	5,467,684	81.8	1,060,389	59.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,072,678	140.4
切削工具関連研削盤	2,958,964	92.1
その他の機械	163,251	79.3
アフターサービス	1,006,871	116.6
合計	6,201,765	107.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題

(1) グローバル展開

海外における販売体制として、ドイツのHAAS社との販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、連結子会社である台湾の和井田友嘉精機股份有限公司を積極的に活用し、部品調達や生産委託によりコストダウンを図ってまいります。

(2) 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」をさらに強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、業務システムや諸制度の改善を継続し、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、81.1%(金型関連研削盤33.4%、切削工具関連研削盤47.7%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は43.2%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発チームが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者と、共同で研究開発を行う等、各々鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、297,996千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

- ・ 次期プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

- ・ 次期工具研削盤の開発

(その他の機械)

- ・ 半導体ウエハ加工の高精度・高能率を目指した超精密平面研削盤の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、8,814百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が378百万円、仕掛品が164百万円、その他の有形固定資産(純額)が110百万円増加し、現金及び預金が382百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、3,286百万円となりました。これは、主として未払法人税等が202百万円増加し、短期借入金が245百万円、長期借入金が324百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、5,528百万円となりました。これは、主として利益剰余金が510百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、海外景気の下振れ及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、受注水準は先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,229,707	126.1	937,720	510.2	1,690,542	75.8	555,584	59.2
切削工具関連研削盤	3,403,390	170.5	755,930	133.6	2,696,334	79.2	493,300	65.3
その他の機械	187,032	90.3	100,820	84.2	73,936	39.5	11,505	11.4
アフターサービス	863,464	112.9			1,006,871	116.6		
合計	6,683,595	141.1	1,794,470	206.4	5,467,684	81.8	1,060,389	59.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売状況)

当連結会計年度における売上高は、国内及びアジア地域向けの金型関連研削盤の販売や中国向けの切削工具関連研削盤の販売が堅調に推移しました。また、当社グループでは、海外における販売体制の強化としてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しております。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	3,499,616	150.6	3,522,986	100.7
中国	912,455	66.2	1,196,326	131.1
アジア地域(中国を除く)	1,061,594	112.0	1,216,380	114.6
その他の地域	284,996	369.6	266,072	93.4
合計	5,758,663	121.8	6,201,765	107.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として生産設備等の機械装置等の増加によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は506,947千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開 発・管理 部門	生産 設備	633,590	282,244	462,300 (35,719)	314,263	26,478	1,718,876	102 [23]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開 発・営業 部門	生産 設備	18,035 < 1,013 >	112	9,569 (6,722)		1,255	28,971	10
東京支店 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	407 [198]				4	411	15
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	0 [169]	596			107	704	3
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	103 [140]	22			41	167	2
旧本社及び 旧高山工場 (岐阜県高山市)		その他 設備			227,511 (8,698)			227,511	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
5 上記中の[]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松 市北区)	計測・制御機 器及び産業用 機械の製造並 びに販売	生産 設備	102,827	4,175	153,846 (5,911)		467	261,317	18 [2]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
和井田友 嘉精機股 份有限公 司	本社及び工場 (中華民国台 中市)	工作機械の生 産及び販売	生産 設備	14,748 [3,917] <1,871>	105,713			1,530	121,992	12 []

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の [] 外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中の < > 内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
4 上記中の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	21	15	2	2,050	2,120	
所有株式数 (単元)		13,874	973	6,986	549	20	47,867	70,269	1,100
所有株式数 の割合(%)		19.7	1.4	9.9	0.8	0.1	68.1	100.00	

(注) 自己株式599,294株は、「個人その他」に5,992単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,294	8.53
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	282,100	4.01
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	200,600	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷 平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		3,135,054	44.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,700	64,277	
単元未満株式(注)	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,277	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	599,294		599,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成28年3月期の利益配当金につきましては、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円の年間20円としております。

なお当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月2日 取締役会決議	64,287	10.00
平成28年6月21日 定時株主総会決議	64,287	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年6月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	530	749	729	543	635	985
最低(円)	338	441	400	339	380	412

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもの、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年9月15日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	517	985	978	755	738	640
最低(円)	442	496	663	581	506	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和46年6月 当社入社 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	426,500
取締役副社長	営業担当 兼台湾関連協 業担当	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和51年11月 当社入社 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年9月 専務取締役営業部門担当 平成24年6月 専務取締役台湾関連協業担当 平成26年6月 専務取締役営業本部長台湾関連協 業担当 平成28年6月 取締役副社長営業担当兼台湾関連 協業担当(現任)	(注)2	14,000
取締役	管理担当 兼安全保障輸 出管理担当	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年4月 株式会社十六銀行北長良支店長 平成16年1月 十六コンピュータサービス株式会 社総務部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成19年9月 経営企画室長 平成20年9月 取締役総務部長 平成21年12月 取締役管理本部長兼経理部長 平成24年7月 取締役管理本部長 平成25年6月 取締役管理本部長安全保障輸出管 理担当 平成28年6月 取締役管理担当兼安全保障輸出管 理担当(現任)	(注)2	13,904
取締役	製造担当 兼SIGプロ ジェクトリー ダー	洞 口 秀 臣	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 製造部長 平成20年11月 生産技術部長 平成22年9月 取締役製造本部長 平成24年4月 取締役本社工場長兼新分野開発室 長(現任) 平成27年10月 取締役本社工場長兼SIGプロジェク トリーダー 平成28年6月 取締役製造担当兼SIGプロジェク トリーダー(現任)	(注)2	8,000
取締役	技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 第2技術部長 平成20年11月 技術部長 平成22年9月 取締役技術部長 平成24年4月 取締役技術本部長兼技術部長 平成28年6月 取締役技術部長(現任)	(注)2	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略担当	笠原 信助	昭和23年8月18日生	平成14年7月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年6月	株式会社シチズン精機(現シチズンマシナリー株式会社)取締役製造本部長兼計画部長 同社常務取締役 CITIZEN MACHINERY VIETNAM.,LTD. 社長 株式会社ミヤノ(現シチズンマシナリー株式会社)社外取締役 同社取締役副社長技術本部長 シチズンマシナリーミヤノ株式会社(現シチズンマシナリー株式会社)常務取締役 同社顧問 当社顧問 取締役事業戦略担当(現任)	(注)2	1,900
取締役	経営企画部長	森下 博	昭和36年7月12日生	平成15年10月 平成17年6月 平成19年10月 平成22年10月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社十六銀行大垣支店次長 当社総務部長 株式会社十六銀行審査部審査役 同行北羽島支店長 当社経理部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	5,000
取締役 (監査等委員)		田村 孝至	昭和29年4月7日生	昭和52年4月 平成20年11月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 製造部長 内部監査室長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	25,000
取締役 (監査等委員)		渡邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成4年9月 平成27年6月	商工中金入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8,000
取締役 (監査等委員)		山下 英一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 昭和60年5月 平成6年9月 平成27年6月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24,000
計							533,904

- (注) 1 取締役(監査等委員) 渡邊一及び取締役 山下英一は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 田村 孝至 委員 渡邊 一 委員 山下 英一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名で構成され、月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査等委員会は、委員長1名と委員2名で構成され、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監督の体制を構築しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、今般、当社にとって最も相応しい機関設計であると判断する監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を強化し、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るためです。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名の計10名で構成されています。監査等委員である取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役の業務執行の適法性・妥当性の監査・監督の強化を図っております。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督又は監査しております。

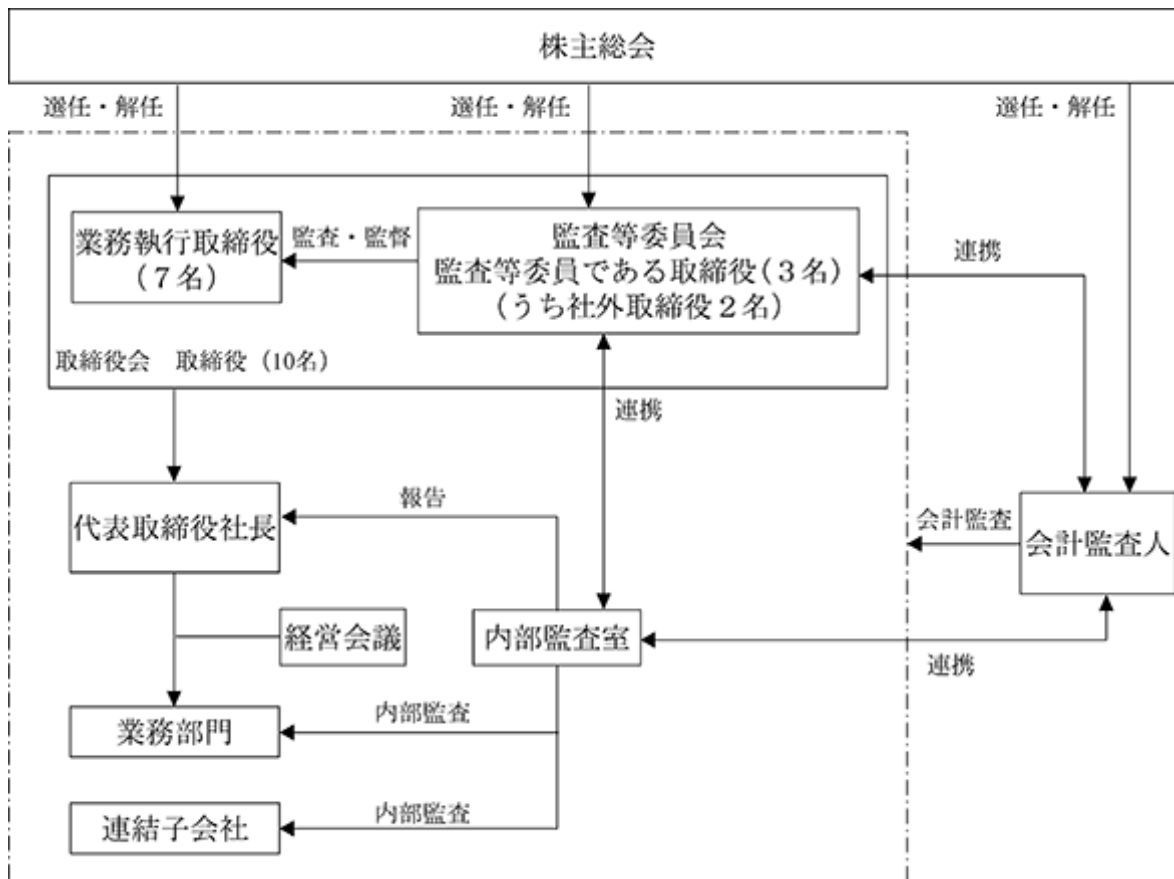
2. 監査等委員会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、委員長1名、委員2名の計3名で監査等委員会を設置しております。監査等委員会は2か月に1回以上定期的に開催することとしており、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び妥当性の監査を行います。委員長は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、監査等委員会に報告するとともに監査事項について協議いたします。

3. 経営会議

取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
 - ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ハ. 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査等委員会の監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報、文書の取扱い、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたりスク管理を行う。
 - ロ. リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
 - ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
 - ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
 - ロ. 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
 - ハ. 使用人の職務の執行が法令又は定款に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
 - ロ. 内部監査室は、社内規程に基づき当社グループの経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況及びリスク管理状況を監査し、業務の適正、正確性及び信頼性を確保する。
 - ハ. 当社グループの取締役等により構成される会議を定期的開催し、当社グループの業務の適正と効率性を確保する。
- 二. 子会社の取締役等は、子会社の経営計画、決算内容及び当社が報告を求めた事項について当社の取締役会に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役については、これを置かない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、監査等委員会は代表取締役社長と協議する。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、当該使用人の任命又は異動については監査等委員会の同意を要し、その評価については監査等委員会の意見を聴取する。
 - ハ. 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役は当該使用人の職務の執行を不当に妨げない。

8. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社グループの取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査等委員会に報告し、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
- ハ. 当社グループの取締役は、監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、監査等委員会の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。
9. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を確保する。
10. 監査等委員会の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会が、その職務の執行について費用の前払等の請求をした際には、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応ずる。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り、監査の実効性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針とする。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、外部専門機関等との緊密な提携関係を構築する。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

(g) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

内部監査及び監査等委員監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフにより業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善勧告への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査等委員会及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の監査には監査等委員とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

監査等委員は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、監査等委員1名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門の見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査等委員3名中2名を社外取締役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、社外取締役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役として選任しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	128,312	62,652		65,660		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,510	7,650		6,860		1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,340	2,340				1
社外役員	15,720	9,840		5,880		2

- (注) 1 当社は、平成27年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
3 上記報酬等の額には、平成28年6月21日開催の第87回定時株主総会において決議予定の役員賞与78,400千円(取締役(監査等委員を除く)65,660千円、取締役(監査等委員)12,740千円)を含めております。
4 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議されております。
5 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
6 監査役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
7 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役(監査等委員を除く。)2名に対して38,440千円、取締役(監査等委員)2名に対して10,590千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39,519	4	担当業務の本部長及び部長等としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 271,277千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	133,114	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	67,064	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	37,928	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	38,760	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	28,280	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	18,800	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	14,628	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,770	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	4,440	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,394	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	3,099	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	300	753	協力関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	101,420	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	52,788	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	26,596	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	25,848	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	23,260	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	15,300	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	14,030	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,341	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,760	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,220	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	1,391	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	300	793	協力関係維持・強化のため
富士ダイス株式会社	1,000	498	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士 9名

公認会計士試験合格者 6名

その他 2名

取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		20,500	
連結子会社				
計	19,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,993	2,019,956
受取手形及び売掛金	1,590,722	1,969,011
商品及び製品	90,188	54,826
仕掛品	1,179,772	1,343,846
原材料及び貯蔵品	499,430	473,346
繰延税金資産	47,159	67,496
その他	25,886	38,487
貸倒引当金	248	253
流動資産合計	5,834,905	5,966,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,844,952	1 2,910,197
減価償却累計額	2,063,241	2,140,484
建物及び構築物（純額）	781,710	769,712
機械装置及び運搬具	1,804,759	1 1,706,735
減価償却累計額	1,476,171	1,314,207
機械装置及び運搬具（純額）	328,588	392,528
土地	1 853,226	1 853,226
リース資産	361,314	545,093
減価償却累計額	157,959	230,829
リース資産（純額）	203,354	314,263
その他	659,797	673,661
減価償却累計額	629,644	643,918
その他（純額）	30,152	29,742
有形固定資産合計	2,197,032	2,359,473
無形固定資産	35,410	29,171
投資その他の資産		
投資有価証券	354,062	271,277
繰延税金資産	34,716	42,153
その他	127,892	146,930
貸倒引当金	747	1,345
投資その他の資産合計	515,923	459,016
固定資産合計	2,748,366	2,847,661
資産合計	8,583,272	8,814,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,455	545,878
短期借入金	1 520,000	1 274,700
1年内返済予定の長期借入金	1 612,988	1 579,897
リース債務	68,181	97,480
役員賞与引当金	40,000	78,400
未払法人税等	91,830	294,305
その他	262,108	283,665
流動負債合計	2,156,563	2,154,328
固定負債		
長期借入金	1 979,543	1 687,971
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	147,010	163,926
長期リース債務	146,592	231,084
固定負債合計	1,322,176	1,132,012
負債合計	3,478,740	3,286,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,588,959	4,098,980
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,906,839	5,416,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,843	62,156
為替換算調整勘定	14,128	7,912
その他の包括利益累計額合計	147,972	70,069
非支配株主持分	49,719	41,107
純資産合計	5,104,531	5,528,037
負債純資産合計	8,583,272	8,814,378

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,758,663	6,201,765
売上原価	1 3,743,258	1 3,709,453
売上総利益	2,015,404	2,492,312
販売費及び一般管理費	2, 3 1,545,945	2, 3 1,577,660
営業利益	469,459	914,652
営業外収益		
受取利息	1,201	472
受取配当金	7,920	8,906
受取賃貸料	27,399	15,432
持分法による投資利益	2,470	-
為替差益	-	3,147
その他	9,510	5,858
営業外収益合計	48,502	33,818
営業外費用		
支払利息	20,512	17,974
為替差損	4,348	-
その他	2,041	2,638
営業外費用合計	26,902	20,613
経常利益	491,059	927,857
特別利益		
固定資産売却益	4 3,575	4 5,973
国庫補助金	-	8,694
補助金収入	5,286	-
段階取得に係る差益	5,648	-
特別利益合計	14,510	14,667
特別損失		
固定資産除却損	5 19,947	5 7,399
特別損失合計	19,947	7,399
税金等調整前当期純利益	485,622	935,125
法人税、住民税及び事業税	86,218	329,674
法人税等調整額	47,266	16,760
法人税等合計	133,484	312,914
当期純利益	352,137	622,211
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	495	3,526
親会社株主に帰属する当期純利益	351,642	625,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	352,137	622,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,704	71,687
為替換算調整勘定	3,255	11,302
持分法適用会社に対する持分相当額	2,759	-
その他の包括利益合計	72,719	82,989
包括利益	424,857	539,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,896	547,833
非支配株主に係る包括利益	1,960	8,612

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,263,032	406,664	4,580,912
当期変動額					
剰余金の配当			25,714		25,714
親会社株主に帰属する当期純利益			351,642		351,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			325,927		325,927
当期末残高	843,300	881,244	3,588,959	406,664	4,906,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,139	9,578	76,718		4,657,630
当期変動額					
剰余金の配当					25,714
親会社株主に帰属する当期純利益					351,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,704	4,550	71,254	49,719	120,974
当期変動額合計	66,704	4,550	71,254	49,719	446,901
当期末残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,588,959	406,664	4,906,839
当期変動額					
剰余金の配当			115,716		115,716
親会社株主に帰属する当期純利益			625,737		625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			510,020		510,020
当期末残高	843,300	881,244	4,098,980	406,664	5,416,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531
当期変動額					
剰余金の配当					115,716
親会社株主に帰属する当期純利益					625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,687	6,216	77,903	8,612	86,515
当期変動額合計	71,687	6,216	77,903	8,612	423,505
当期末残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,622	935,125
減価償却費	282,640	271,479
のれん償却額	5,026	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	38,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,113	16,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	602
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,422	-
受取利息及び受取配当金	9,121	9,378
支払利息	20,512	17,974
為替差損益(は益)	-	789
持分法による投資損益(は益)	2,470	-
固定資産売却損益(は益)	3,575	5,973
固定資産除却損	19,947	7,399
国庫補助金	-	8,694
段階取得に係る差損益(は益)	5,648	-
売上債権の増減額(は増加)	87,895	394,538
たな卸資産の増減額(は増加)	330,692	127,053
仕入債務の増減額(は減少)	124,758	15,576
長期未払金の増減額(は減少)	85,380	-
その他の資産の増減額(は増加)	56,856	16,549
その他の負債の増減額(は減少)	17,480	41,634
小計	534,664	752,556
利息及び配当金の受取額	9,122	9,385
利息の支払額	20,602	17,539
法人税等の支払額	7,776	136,230
法人税等の還付額	9,798	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,205	608,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	400	176,999
有形固定資産の取得による支出	59,805	219,469
有形固定資産の売却による収入	30,605	8,425
無形固定資産の取得による支出	9,771	4,635
投資有価証券の取得による支出	-	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 70,164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,592	39,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	724,700
短期借入金の返済による支出	365,000	970,000
長期借入れによる収入	465,000	288,325
長期借入金の返済による支出	336,156	612,988
リース債務の返済による支出	68,272	76,842
配当金の支払額	25,714	115,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,857	762,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	11,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,372	205,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,420	1,883,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,883,793	1 1,678,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

和井田友嘉精機股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン・イー・エム株式会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

連結子会社のうち、和井田友嘉精機股份有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」としていた「長期リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」(純額)に表示していた233,506千円は、「リース資産」(純額)203,354千円、「その他」(純額)30,152千円として、「流動負債」の「その他」に表示していた330,289千円は、「リース債務」68,181千円、「その他」262,108千円として、及び「固定負債」の「その他」に表示していた146,592千円は、「長期リース債務」146,592千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	114,251千円	106,889千円
機械装置及び運搬具	千円	55,385千円
土地	163,630千円	390,926千円
計	277,881千円	553,201千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	380,000千円	184,700千円
1年内返済予定の長期借入金	244,638千円	439,905千円
長期借入金	559,511千円	516,235千円
計	1,184,149千円	1,140,840千円

2 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	40,681千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円
無錫高晟成型科技有限公司	22,208千円	昆山市卓凡精密模具場	6,626千円
吳江翔実模具有限公司	10,378千円	無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円
その他(13社)	50,304千円	その他(9社)	23,652千円
計	123,573千円	計	50,096千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
101,064千円	29,179千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	348,168千円	378,460千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	78,400千円
退職給付費用	15,287千円	16,414千円
旅費及び交通費	134,160千円	143,469千円
研究開発費	347,084千円	297,996千円

- 3 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費は、347,084千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費は、297,996千円であります。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	305千円	5,973千円
土地	3,270千円	千円
計	3,575千円	5,973千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	6,831千円
機械装置及び運搬具	19,879千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	67千円	567千円
計	19,947千円	7,399千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,877千円	83,314千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	78,877千円	83,314千円
税効果額	12,173千円	11,627千円
その他有価証券評価差額金	66,704千円	71,687千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,255千円	11,302千円
為替換算調整勘定	3,255千円	11,302千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,759千円	千円
その他の包括利益合計	72,719千円	82,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294			599,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294			599,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,287	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,401,993千円	2,019,956千円
預入期間が3か月を超える定期預金	518,200千円	341,200千円
現金及び現金同等物	1,883,793千円	1,678,756千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに和井田友嘉精機股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに和井田友嘉精機股份有限公司株式の取得価額と和井田友嘉精機股份有限公司取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	253,623千円
固定資産	4,948千円
のれん	5,026千円
流動負債	152,440千円
非支配株主持分	47,759千円
その他	1,613千円
小計	61,784千円
支配獲得までの既取得価額	50,257千円
追加取得株式の取得価額	11,526千円
和井田友嘉精機股份有限公司 現金及び現金同等物	81,691千円
差引:連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による収入	70,164千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	84,000千円
減価償却累計額相当額	70,000千円
期末残高相当額	14,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	84,000千円
減価償却累計額相当額	78,400千円
期末残高相当額	5,600千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	8,400千円	5,600千円
1年超	5,600千円	千円
合計	14,000千円	5,600千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	10,000千円	8,400千円
減価償却費相当額	10,000千円	8,400千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

機械装置及び運搬具	5面加工門形マシニングセンタ等
工具器具備品	形状解析レーザー顕微鏡等
ソフトウェア	販売・生産管理システム一式等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,401,993	2,401,993	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,590,722 248		
	1,590,474	1,590,474	
(3) 投資有価証券	354,032	354,032	
資産計	4,346,500	4,346,500	
(1) 支払手形及び買掛金	561,455	561,455	
(2) 短期借入金	520,000	520,000	
(3) 長期借入金()	1,592,531	1,587,023	5,507
(4) 長期未払金	49,030	48,569	460
負債計	2,723,016	2,717,048	5,967

() 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,397,847			
受取手形及び売掛金	1,590,722			
合計	3,988,570			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000					
長期借入金	612,988	577,988	249,742	122,981	28,832	
長期未払金		13,540	24,900			10,590
合計	1,132,988	591,528	274,642	122,981	28,832	10,590

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,019,956	2,019,956	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,969,011 253		
	1,968,757	1,968,757	
(3) 投資有価証券	271,247	271,247	
資産計	4,259,962	4,259,962	
(1) 支払手形及び買掛金	545,878	545,878	
(2) 短期借入金	274,700	274,700	
(3) 長期借入金(1)	1,267,868	1,270,035	2,166
(4) 長期未払金	49,030	49,182	152
(5) リース債務(2,3)	163,543	163,535	8
負債計	2,301,021	2,303,332	2,310

(1) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債の長期リース債務を合算しております。

(3) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務165,021千円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(5) リース債務

自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,015,675			
受取手形及び売掛金	1,969,011			
合計	3,984,686			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	274,700					
長期借入金	579,897	511,035	132,015	37,866	7,053	
長期未払金		38,440				10,590
リース債務	97,480	90,817	42,545	40,421	32,669	24,631
合計	952,078	640,292	174,560	78,287	39,723	35,221

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	335,232	175,924	159,308
	小計	335,232	175,924	159,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,800	21,232	2,432
	小計	18,800	21,232	2,432
合計		354,032	197,157	156,875

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,689	172,724	79,965
	小計	252,689	172,724	79,965
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,558	24,962	6,404
	小計	18,558	24,962	6,404
合計		271,247	197,687	73,560

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	137,897千円
退職給付費用	31,667千円
退職給付の支払額	22,554千円
退職給付に係る負債の期末残高	147,010千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	147,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,010千円
退職給付に係る負債	147,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,010千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,667千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,835千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	147,010千円
退職給付費用	33,113千円
退職給付の支払額	16,197千円
退職給付に係る負債の期末残高	163,926千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	163,926千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,926千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	163,926千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,926千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,113千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,338千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	75,744千円	50,479千円
未払費用	35,926千円	42,420千円
未払事業税	6,724千円	22,616千円
その他	5,759千円	5,959千円
評価性引当額	76,996千円	53,980千円
計	47,159千円	67,496千円
固定資産		
投資有価証券評価損	56,219千円	53,793千円
退職給付債務に係る負債	46,293千円	50,135千円
繰越欠損金	27,890千円	35,468千円
減価償却累計額	42,485千円	34,256千円
長期未払金	15,449千円	14,782千円
機械装置	10,405千円	7,710千円
その他	4,379千円	1,605千円
評価性引当額	145,375千円	144,116千円
繰延税金負債(固定)との相殺	23,031千円	11,482千円
計	34,716千円	42,153千円
繰延税金資産合計	81,875千円	109,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	2.9	
住民税均等割等	1.1	
評価性引当額	16.7	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.7	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,418千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は4,993千円減少し、その他有価証券評価差額金が575千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,475,797	3,213,460	205,940	863,464	5,758,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,499,616	912,455	1,061,594	284,996	5,758,663

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,072,678	2,958,964	163,251	1,006,871	6,201,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,522,986	1,196,326	1,216,380	266,072	6,201,765

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	786.29円	853.50円
1株当たり当期純利益金額	54.70円	97.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,642	625,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,642	625,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,104,531	5,528,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,719	41,107
(うち非支配株主持分(千円))	(49,719)	(41,107)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,054,812	5,486,929
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,428,706	6,428,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	274,700	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	612,988	579,897	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	68,181	97,480		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	979,543	687,971	1.01	平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,592	231,084		平成34年2月23日
其他有利子負債				
合計	2,327,305	1,871,134		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	511,035	132,015	37,866	7,053	
リース債務	90,817	42,545	40,421	32,669	24,631

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,168,424	2,868,505	4,407,101	6,201,765
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	122,587	431,729	678,349	935,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	85,335	280,397	445,299	625,737
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.27	43.62	69.27	97.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.27	30.34	25.65	28.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,513	1,934,983
受取手形	322,800	403,853
売掛金	1,257,476	1,532,377
商品及び製品	90,188	54,826
仕掛品	1,072,930	1,309,921
原材料及び貯蔵品	459,417	437,921
前払費用	14,249	19,160
関係会社短期貸付金	-	11,342
繰延税金資産	44,824	65,230
その他	6,939	9,240
貸倒引当金	248	253
流動資産合計	5,508,091	5,778,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 661,289	1 616,222
構築物	8,739	35,915
機械及び装置	320,225	271,561
車両運搬具	7,816	11,414
工具、器具及び備品	29,832	27,887
リース資産	203,354	314,263
土地	1 699,380	1 699,380
有形固定資産合計	1,930,637	1,976,643
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	26,242
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	34,972	28,732
投資その他の資産		
投資有価証券	354,062	271,277
関係会社株式	141,784	141,784
関係会社長期貸付金	150,000	184,027
出資金	104,164	104,164
破産更生債権等	47	55
繰延税金資産	28,357	33,499
その他	22,645	22,436
貸倒引当金	747	1,345
投資その他の資産合計	800,314	755,900
固定資産合計	2,765,924	2,761,277
資産合計	8,274,016	8,539,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,703	262,160
買掛金	3 250,810	3 260,443
短期借入金	1 520,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 599,980	1 564,980
リース債務	68,181	97,480
未払金	3 48,712	3 49,909
未払法人税等	91,464	294,214
未払費用	127,949	155,847
役員賞与引当金	40,000	78,400
その他	63,155	47,137
流動負債合計	2,057,957	2,060,573
固定負債		
長期借入金	1 938,391	1 623,411
長期未払金	49,030	49,030
退職給付引当金	99,028	120,081
長期リース債務	146,592	231,084
固定負債合計	1,233,042	1,023,607
負債合計	3,290,999	3,084,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	831,292	1,375,663
利益剰余金合計	3,531,292	4,075,663
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,849,172	5,393,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,843	62,156
評価・換算差額等合計	133,843	62,156
純資産合計	4,983,016	5,455,700
負債純資産合計	8,274,016	8,539,881

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,505,637	6,128,119
売上原価	1 3,573,743	1 3,687,730
売上総利益	1,931,893	2,440,389
販売費及び一般管理費	1, 2 1,457,126	1, 2 1,477,468
営業利益	474,767	962,920
営業外収益		
受取利息	1 2,088	1 2,145
受取配当金	7,918	8,905
受取賃貸料	22,779	11,119
その他	1 6,396	1 7,093
営業外収益合計	39,182	29,263
営業外費用		
支払利息	20,042	17,147
為替差損	4,274	4,025
その他	2,041	2,638
営業外費用合計	26,358	23,811
経常利益	487,590	968,372
特別利益		
固定資産売却益	3,575	5,604
国庫補助金	-	8,694
特別利益合計	3,575	14,298
特別損失		
固定資産除却損	19,947	7,399
特別損失合計	19,947	7,399
税引前当期純利益	471,219	975,272
法人税、住民税及び事業税	86,013	329,105
法人税等調整額	47,828	13,921
法人税等合計	133,841	315,184
当期純利益	337,377	660,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,624,633	62.1	2,527,466	59.3
労務費	1	662,875	15.7	715,864	16.8
経費	2	935,936	22.2	1,019,298	23.9
当期総製造費用		4,223,446	100.0	4,262,629	100.0
期首仕掛品たな卸高		847,243		1,072,930	
合計		5,070,689		5,335,559	
他勘定振替高	3	423,891		373,270	
期末仕掛品たな卸高		1,072,930		1,309,921	
当期製品製造原価		3,573,867		3,652,367	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	425,829	419,281
賞与	113,922	165,344
法定福利費	82,576	91,808
退職給付費用	32,799	31,699

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	409,309	479,908
減価償却費	160,731	158,104
動力光熱費	81,686	72,416
荷造運送費	89,732	92,226
旅費及び交通費	73,218	71,876

3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	331,842	288,868
機械及び装置	39,903	50,722

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630
当期変動額							
剰余金の配当						25,714	25,714
当期純利益						337,377	337,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						311,662	311,662
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649
当期変動額					
剰余金の配当		25,714			25,714
当期純利益		337,377			337,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,704	66,704	66,704
当期変動額合計		311,662	66,704	66,704	378,366
当期末残高	406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292
当期変動額							
剰余金の配当						115,716	115,716
当期純利益						660,087	660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						544,371	544,371
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,375,663	4,075,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016
当期変動額					
剰余金の配当		115,716			115,716
当期純利益		660,087			660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			71,687	71,687	71,687
当期変動額合計		544,371	71,687	71,687	472,683
当期末残高	406,664	5,393,543	62,156	62,156	5,455,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

個別法

原材料

移動平均法

仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「リース債務」の表示方法は、従来、貸借対照表上「未払金」(前事業年度68,181千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「リース債務」(当事業年度97,480千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	18,950千円	17,583千円
土地	9,783千円	237,080千円
計	28,734千円	254,663千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	380,000千円	160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	231,630千円	424,988千円
長期借入金	518,359千円	451,675千円
計	1,129,989千円	1,036,663千円

2 保証債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	40,681千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円
無錫高晟成型科技有限公司	22,208千円	昆山市卓凡精密模具場	6,626千円
吳江翔実模具有限公司	10,378千円	無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円
その他(13社)	50,304千円	その他(9社)	23,652千円
計	123,573千円	計	50,096千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	41,275千円	78,180千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	297,095千円	398,553千円
販売費及び一般管理費	10,082千円	8,947千円
営業取引以外の取引高	4,960千円	5,010千円

2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ47.3%と52.7%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	317,708千円	346,239千円
退職給付費用	14,710千円	15,242千円
減価償却費	101,881千円	89,343千円
旅費及び交通費	130,923千円	141,257千円
研究開発費	338,997千円	291,578千円
貸倒引当金繰入額	89千円	5千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	78,400千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,784

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,784

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	75,655千円	42,128千円
未払費用	34,585千円	40,979千円
未払事業税	6,724千円	22,616千円
その他	3,513千円	3,694千円
評価性引当額	75,655千円	44,188千円
計	44,824千円	65,230千円
固定資産		
投資有価証券評価損	56,219千円	53,793千円
退職給付引当金	31,260千円	36,204千円
減価償却累計額	42,474千円	34,234千円
長期未払金	15,449千円	14,782千円
機械装置	10,405千円	7,710千円
その他	4,374千円	1,601千円
評価性引当額	108,794千円	103,421千円
繰延税金負債(固定)との相殺	23,031千円	11,404千円
計	28,357千円	33,499千円
繰延税金資産合計	73,182千円	98,730千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	3.0	
住民税均等割等	1.1	
評価性引当額	15.5	
税率変更による期末延税金資産 の減額修正	1.8	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.4	

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,418千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は4,993千円減少し、その他有価証券評価差額金が575千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,544,944	24,301	7,100	69,332	2,562,146	1,945,923
	構築物	141,764	29,556		2,380	171,320	135,405
	機械及び装置	1,753,330	50,722	259,895	71,461	1,544,157	1,272,596
	車両運搬具	50,007	8,098	6,190	4,069	51,915	40,500
	工具、器具及び備品	640,395	19,712	7,620	21,356	652,488	624,601
	リース資産	361,314	183,779		72,869	545,093	230,829
	土地	699,380				699,380	
	計	6,191,137	316,171	280,806	241,470	6,226,502	4,249,858
無形固定資産	ソフトウェア	88,265	6,135		12,374	94,400	68,158
	電話加入権	2,490				2,490	
	電信電話施設利用権	204				204	204
	計	90,959	6,135		12,374	97,094	68,362

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自社製品の固定資産への振替	50,722千円
リース資産	5面加工門形マシニングセンタ	163,000千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	5面加工MC MCM25	165,900千円
	UJG-75	27,908千円
	APX-102	28,367千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	996	1,599	996	1,599
役員賞与引当金	40,000	78,400	40,000	78,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第87期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 東海財務局長に提出
		(第87期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 東海財務局長に提出
		(第87期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		平成27年6月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月21日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。